

インタフェース仕様書

市町村編

【抜粋版】

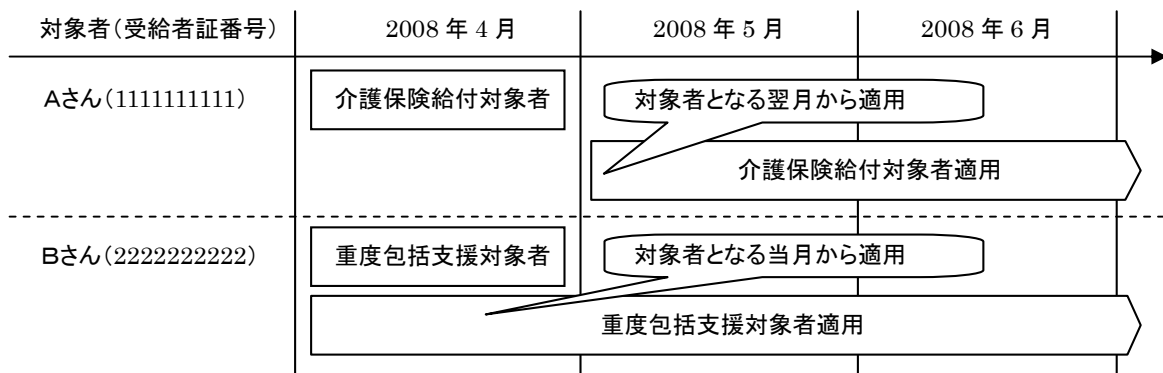
平成25年4月

- ※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 決定内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要
- ※2: カナ名の設定ができない場合は、半角文字のダミーデータ等を設定する。
- ※3: 障害程度区分の変更において、月途中で変更された場合の報酬区分は、月単位の適用とはせず、変更の前後におけるそれぞれの区分に応じて日単位で報酬区分を適用するため、障害程度区分を変更した日を設定する。
- ※4: 境界層対象者に対する定率負担の軽減措置を実施している場合は、定率負担に対する上限月額代わりに減免後の利用者負担上限月額を設定する。また、異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合でかつ所得区分コードが次のいずれかの場合は、「0」(0円)を設定する。
(「01:生活保護」「02:低所得1」「03:低所得2」「99:その他」)
- ※5: 世帯員構成等世帯の状況が変化し、利用者負担上限月額を変更する場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。
- ※6: 補足給付額(日額)が変更になる場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。
- ※7: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、障害者自立支援法第三十一条に基づく給付率(90~100の値)を設定する。
- ※8: 特定旧法受給者(経過措置対象者)で通所施設の場合は、「2:対象(通所)」を設定し、入所施設の場合は、「3:対象(入所)」を設定する。また、通所施設の場合に別施設等に移動した場合は、特定旧法受給者(経過措置対象者)対象外となるため、「1:対象外」を設定し、受給者異動連絡票情報を作成する。
- ※9: 官報号外第224号厚生労働省告示第五百三十号記載の介護保険給付対象者および報酬告示第8の重度障害者等包括支援サービス費の注1に規定する利用者の心身の状態に相当する心身の状態である者の有無を設定する。

なお、本項目は国庫負担基準の対象者を区別するための項目であり、以下の点に留意し受給者異動連絡票情報を作成すること。

- ① 介護保険給付対象者となる場合は、介護保険給付対象者となる翌月の「異動年月日」で受給者異動連絡票情報を作成すること。
- ② 重度包括支援対象者となる場合は、重度包括支援対象者となる当月の「異動年月日」で受給者異動連絡票情報を作成すること。

<作成例>



Aさんが介護保険給付対象者となる場合(異動年月日を翌月で設定)

異動年月日	受給者証番号	介護保険給付対象者有無	重度包括支援対象者有無	...
20080501	1111111111	2: 有り	1: 無し	...

Bさんが重度包括支援対象者となる場合(異動年月日を当月で設定)

異動年月日	受給者証番号	介護保険給付対象者有無	重度包括支援対象者有無	...
20080401	2222222222	1: 無し	2: 有り	...

(5) 計画相談支援

- ① 決定支給量 : なし
- ② 設定方法 : 設定しない。
- ③ 点検方法 : なし

(6) 地域移行支援、地域定着支援

- ① 決定給付量 : 「当該月の日数／月」
- ② 設定方法 : 設定しない。
- ③ 点検方法 : なし

※4: 計画相談支援において異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合は、計画相談支援対象者が利用する障害福祉サービスの支給決定又は地域相談支援給付決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。なお、開始年月日の(日)は1日を設定し、終了年月日の(日)は、当該終了年月の末日を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照

1. 3. 3 市町村異動連絡票情報(基本情報) (E161)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力(※1)			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	市町村異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)
5	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	◎	◎	※C ※4
6	市町村名(カナ)	英数	40	市町村名カナを設定する	△	△	△	※4
7	市町村名(漢字)	漢字	40	市町村名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	※4
8	有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	◎	◎	※2 ※4 ※Y
9	有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			◎	※Y ※4
10	市町村区分	コード値	1	市町村区分を設定する	◎	◎	◎	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県 ※3 ※4
11	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	※4
12	電話番号	英数	15	市町村の電話番号を設定する	◎	◎	◎	※4
13	住所(カナ)	英数	75	市町村の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	※4
14	住所(漢字)	漢字	128	市町村の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	※4

※1:異動区分コードにより入力必須項目が異なる。

(◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※2:有効開始日は、障害者総合支援法の障害福祉サービスの給付に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に市町村の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

※3:政令市が受給者を行政区で分けて管理せず、単独市町村とする場合は、1を設定する。

※4:処遇改善助成金(※5)の障害福祉サービスの請求事務に関連して、都道府県が本インターフェースを使用し、国保連合会へ都道府県の情報を提出する。そのため、各項目には都道府県の内容を設定する(市町村番号には、都道府県等番号を設定し、市町村区分には、「3:都道府県」を設定する等)。なお、処遇改善助成金(※5)は平成21年10月のサービス提供分からの開始であるため、有効開始日には、「20091001」を設定する。

※5:異動年月日の年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B:「インターフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インターフェース一覧」参照。

※C:「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インターフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

2. 3. 1 市町村審査用資料情報

(1) 事務点検結果票情報 (E711)

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎			
3	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C		
4	市町村名	漢字	40	市町村名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12		自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13	高額障害福祉 サービス費	数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○			
14	市町村審査年月日	コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y		

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報)	◎	
3	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額 給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3
12	自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害福祉 サービス費	数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○	

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

- | |
|--|
| 01: 給付費(共同生活除く)
02: 給付費(共同生活)
03: 給付費(特定障害者特別給付費)
04: サービス利用計画作成費(サービス提供年月が平成24年3月まで使用)
05: 特例給付費
06: 地域生活支援事業
07: 過誤調整
08: サービス提供実績記録票
09: 利用者負担上限額管理票
10: 地域相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
11: 計画相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
12: 特例計画相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用) |
|--|

※3: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

- (2) 点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 (E721)
 点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 (E731)

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

(点検済地域生活支援事業請求書情報 (E721(地域))は、点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 (E721)の交換情報識別番号を併用する)

1 : 基本情報レコード

市町村、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。

2 : 明細情報レコード(複数レコード)

サービス種類ごとの請求件数、単位数、利用者負担額、市町村請求額等を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					E721	E731	E721 (地域)		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y	
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	※C	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C	
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+合計 特別対策費請求額+合計 自治体助成額	◎	◎	◎		
7	小計 介護給付費等・特例介護給付費等	件数	数値	6	小計 件数	◎	◎	◎	
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	◎	◎	
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	◎	◎	
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	◎	◎	
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	○		※3
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	◎	◎	※2
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	○		

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					E721	E731	E721 (地域)		
14	小計 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費・	件数	数値	6	小計 件数	○	○		
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○			
16		給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	○		
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	◎	
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	◎	◎	
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	◎	
20		給付費 請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	◎	
21		特別対策費 請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	○		※3
22		利用者負担 額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	◎	◎	※2
23		自治体 助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	○		
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y	
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※3:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
					給付種別=1			給付種別=2		
					E721	E731	E721 (地域)	E721	E731	
1	交換情報 識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎		◎	◎	◎	※B
2	レコード 種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		◎	◎	◎	
3	サービス 提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎		◎	◎	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号 (チェックジット1桁含む)	◎		◎	◎	◎	※C
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎		◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す (1:介護給付費・訓練等給付費、 地域相談支援給付費、特例介護給 付費・特例訓練等給付費、2:特定 障害者特別給付費、高額障害福祉 サービス費)	◎		◎	◎	◎	
7	サービス 種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎		◎	◎ ※2	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎		◎	○	○	
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎		◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎ ※3		◎ ※3	○		
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎		◎	○	○	
12	特別対策費請 求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請 求額	○					※5
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細書 の決定利用者負担額から自治体助 成額を控除した額を設定する)	◎		◎			※4
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○					
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎		◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎		◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:介護給付費・訓練等給付費等請求書において、サービス種別ごとに特定障害者特別給付費を記載する欄は存在しないが、インタフェース設定上は特定障害者特別給付費を算定した事業所のサービス種類ごとに金額を設定する。

※3:明細書における、サービス種類ごとの総費用額(100/100の額)の合計となる。

※4:地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考	
						J121	J131	J141	J221	L121		
19	上限額 管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の 事業所番号を設定する	○	○		○		※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の 管理結果を設定する	○	○		○		※3	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の 管理結果額を設定する	○	○		○			
22	日中 支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	連絡調整を行った日 中介護事業所の事業 所番号を設定する		○				※C	
23		当該事業所への 通所日数	数値	2	日中介護事業所への 通所日数を設定する		○					
24	請求額 集計欄 合計	給付単位数	数値	9	単位数の合計を設定 する	◎	◎	◎	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額 の合計を設定する	◎	◎	◎	◎	◎		
26		上限月額調整(① ②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①② の内少ない数)の合計 を設定	◎	◎		◎			
27		A型 減免	事業者 減免額	数値	6	A型事業者減免額を 設定	○					
28			減免後利用 者負担額	数値	6	A型減免後の利用者 負担額を設定	○					
29		調整後利用者 負担額	数値	6	調整後利用者負担額 を設定する	○	○		○			
30		上限額管理後 利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者 負担額	○	○		○			
31		決定利用者 負担額	数値	6	算定した結果の利用 者負担額を設定する (自治体助成分請求 額を控除する前の利 用者負担額である)	◎	◎		◎	◎		
32		給付費	数値	10	給付費の請求額を設 定	◎	◎	◎	◎	◎		
33		高額障害福 祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービ ス費を設定				○			
34	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が 平成24年4月以降 は、新体系定着支援 に係る請求額を設定 サービス提供年月が 平成21年10月以降 は、事業運営安定化 および、移行時運営 安定化に係る請求額 を設定 サービス提供年月が 平成21年9月以前 は、特別対策費であ る激変緩和加算に係 る請求額を設定	○	○		○		※4	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
						J121	J131	J141	J221	L121	
35		自治体助成分 請求額	数値	6	利用者負担額のうち 自治体が助成する額 を設定する	○	○		○		
36	特定障害者特別 給付費(合計)	算定日額	数値	4	算定する日額を設定 する	○					
37		日数	数値	2	算定する日数を設定 する	○					
38		給付費請求額	数値	5	給付費請求額を設定 する	○	○				
39		実費算定額	数値	6	実費算定額を設定す る	○	○				
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦 年月 YYYYMM)を設定	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラ ー 4:過誤 5:過誤 の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目（※1）						備考	
					J121	J131	J141	J221	L121			
									定率 負担	定額 負担		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報情報レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する								
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする 上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする	◎	◎	◎ ※12	◎	◎	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部2桁小数部3桁の半角数字(小数部が3桁を超える場合、小数第4位を四捨五入)8.5円の場合、08500(または8500)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率を設定)	◎	◎		◎	◎ ※11		
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
16		1割相当額(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額×給付率/100)	◎	◎		◎	◎ ※7	◎ ※7	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)					備考	
						J121	J131	J141	J221	L121		
										定率 負担		定額 負担
17	利用者負担額② (サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく利用者負担額②)		数値	6	1割相当額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額-給付率に基づく請求額)	◎	◎		◎	◎	※10	
18	上限月額調整(①②の内少ない数)		数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	◎		◎			
19	A型 減免	事業者 減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○						
20		減免後利用 者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○						
21	調整後利用者 負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		○			
22	上限額管理後 利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○		○			
23	決定利用者 負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		◎	◎	※9	
24	請求 額 集 計 欄	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	◎		
25		高額障害福 祉サービス 費	数値	10	高額障害福祉サービス費の請求額を設定する				○			
26		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○			※13
27	自治体助成分 請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○		○		※4	
28	特定 障害 者 特 別 給 付 費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○					※5	
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○					※5	
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	○				※5	
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実費算定額を設定する	○	○				※5	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)						備考	
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	利用日数の特例開始年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
33		対象期間(終了)	コード値	6	利用日数の特例終了年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
34		当月の利用日数	数値	2	当月の利用日数	○			○			※6
35		原則日数の総和	数値	3	対象期間における原則日数 の総和を設定する	○			○			※6
36	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
37	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤 の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1 : 2以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1 : 2および4以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)

- 6 : 2の例2および例3におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=6で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=4で集計することとなる)。

※4: 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担額調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額=決定利用者負担額×市町村助成率(小数点以下切捨)

例)生活介護と居宅介護のサービス提供を受ける利用者で、居宅介護の利用者負担額のうち半分を市町村が助成する場合

	生活介護	居宅介護
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)

↓
 実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5: 集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。

※6: 利用日数管理票情報は、日中活動サービス(生活介護、旧法施設支援(通所)、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援)において利用日数の特例を利用する場合に、その対象期間中毎月設定する。集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。

※7: L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも「請求額」と読み替えて使用する。

定率負担の場合の請求額=総費用額×給付率/100(小数点以下切捨)。

定額負担の場合の請求額=総費用額-給付率に基づく利用者負担額②。

※8: 定率負担の場合の利用者負担額②=総費用額-給付率に基づく請求額。

定額負担の場合の利用者負担額②=サービスコードごとに設定された利用者負担額×そのサービスコードの回数

※9: 利用者負担の上限調整を行うなどの理由で利用者負担額の調整が必要な場合には決定利用者負担額にて調整を行うこととする。

※10: 法第三十一条が適用される場合、「市町村が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定する。

※11: L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも給付率を設定する。

※12: 地域定着支援において、体制確保のみの場合は、「0」を設定する。

※13: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑥ 点検済サービス利用計画作成費請求書／点検済計画相談支援給付費請求書／点検済
 特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
					J311,J312,J321		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
7	項番	数値	4	1からの連番を設定する	◎		
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
10	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
11	モニタリング日	コード値	8	サービス利用支援の場合は計画作成日、継続サービス利用支援の場合は直近のモニタリング日を設定する。ただし、同一月内にサービス利用支援と継続サービス利用支援の両方を実施した場合には直近のモニタリング日を設定する。(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y	
12	請求額計算欄	サービスコード	コード値	6	サービスコードを設定	◎	※C
13		単位数	数値	4	単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	明細1行ごとの請求額を設定(小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎		
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数を設定	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数を設定(整数部2桁 +小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または 150))	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数を設定	
30	施設外支援	コード値	1	就労移行支援において、移行準備支援体制加算 (Ⅰ)を算定する場合、1を設定。移行準備支援体 制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:施設外 支援を行った場合、1を設定) 就労継続支援において、施設外支援を行った場 合、1を設定	
31	退所時特別支援加算	コード値	1	退所時特別支援加算を行った場合、1を設定	
32	地域移行加算	コード値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した 場合1を設定	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:加算を 算定する場合、1を設定)	
35	提供形態	コード値	1	1:通所型 2:訪問型 3:訪問型(視覚)	
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	※5
37	サービス提供の状況	コード値	1	様式種別番号ごとに定められたサービス提供の状 況を表すコード1桁を設定	※8
38	夜間支援体制加算	コード値	1	共同生活介護において、夜間支援体制加算(Ⅰ)を 算定する場合、1を設定。夜間支援体制加算(Ⅱ) を算定する場合、2を設定 共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防 災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を 設定。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定 する場合、2を設定。夜間防災・緊急時支援体制加 算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両 方を算定する場合、3を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:共同生 活介護において、夜間支援体制加算を算定する場 合、1を設定。共同生活援助において、夜間防災体 制加算を算定する場合、1を設定)	
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を 行った場合1を設定(報酬上算定できる回数にかか わらず、要件を満たす場合は設定する)	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設 定する	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った 場合1を設定(報酬上算定できる回数にかかわら ず、要件を満たす場合は設定する)	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
42	帰宅時支援加算 (算定回数)		コード値	1	帰宅時支援加算の報酬上算定できる回数を設定する	
43	自立生活支援加算		コード値	1	自立生活支援加算を算定する場合、1を設定する	
44	日中支援加算 (サービス提供回数)		コード値	1	日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	
45	日中支援加算 (算定回数)		コード値	1	日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する	
46	算定日数		コード値	1	短期入所において、算定対象日に1を設定 施設入所支援において、土日等日中支援加算の算定日に1を設定(サービス提供年月が平成24年3月まで) 地域移行支援において、本体報酬及び集中支援加算の対象となる支援を実施した日に1を設定	
47	自立訓練 訪問型時間数		数値	4	訪問型自立訓練を提供した場合、(提供形態が2:訪問型もしくは、3:訪問型(視覚)の場合)その時間数を整数部2桁小数部2桁で設定する(様式には本項目は無いがインターフェースには設定する)	
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って朝食を提供した場合1を設定	※6
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って昼食を提供した場合1を設定	※6
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って夕食を提供した場合1を設定	※6
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴集する日に1を設定	
52	重度包括	適用単価	数値	3	適用単価を設定	
53		基本単位数	数値	4	基本単位数を設定	
54		加算	コード値	1	1:早朝 3:夜間 4:深夜 5:早朝・喀痰吸引等 6:喀痰吸引等 7:夜間・喀痰吸引等 8:深夜・喀痰吸引等	※9
55		加算後単位数	数値	4	加算後単位数を設定	
56		単位数	数値	4	単位数を設定	
57	1日計		数値	5	1日計を設定 同一日に複数サービスを提供する場合には、最終行に設定する。最終行とは「サービス開始時間」の昇順に並び替えた場合の最終行である。ただし、サービス提供時間を設定しない入所系サービス(短期入所、共同生活介護)の提供があった場合には、入所系サービスが最終行となる。	

2. 3. 2 市町村審査結果資料情報

(1) 審査結果票情報 (E811)

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

<作成方法>

「事務点検結果票情報(基本情報レコード)」の交換情報識別番号を変更し、市町村審査年月日を設定して「審査結果票情報」を作成する。

<作成例(障害福祉サービス)>

・事務点検結果票情報

交換情報識別番号	レコード種別コード	市町村番号	市町村名	受付年月	点検件数	市町村審査年月日
E711	01	111111	〇〇市	200804	100	—(未設定)



・審査結果票情報

交換情報識別番号	レコード種別コード	市町村番号	市町村名	受付年月	点検件数	市町村審査年月日
E811(変更)	01	111111	〇〇市	200804	100	20080423(設定)

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性(※2)	バイト数	内容	必須入力(※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎		
3	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する	◎	※C	
4	市町村名	漢字	40	市町村名を設定する	◎		
5	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎
11	特別対策費		数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12	自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13	高額障害福祉サービス費	数値	12	高額障害福祉サービス費を設定する	○		
14	市町村審査年月日	コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月日YYYYMMDD)を設定	◎	※Y	

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

審査結果票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

審査結果資料情報ファイル

審査結果票情報 (基本情報) レコード

市町村単位で1ファイル

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 決定内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 次のサービスにおける「決定支給量」の設定は、以下のとおりとする。

(1) 通所施設等: 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援

①決定支給量: 「日／月」

②設定方法 : 1月当たりの日数を設定する。

③点検方法 : 決定支給量と実績を点検する。決定支給量を超過した場合は「エラー」とする。

なお、国保連合会に同じサービス提供年月に対する複数の支給決定情報(複数の決定支給量)が存在する場合は、最新の異動年月日の支給決定情報に設定されている決定支給量を使用して実績との点検を行う。また、月途中での開始や終了となる支給決定情報についても、最新の異動年月日の支給決定情報に設定されている決定支給量を使用して実績との点検を行う。

(2) 障害児相談支援

①決定支給量: なし

②設定方法 : 設定しない。

③点検方法 : なし

※3: 異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、使用する。

※4: 障害児相談支援において異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合は、障害児相談支援対象者が利用する障害児支援の支給決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。

なお、開始年月日の(日)は1日を設定し、終了年月日の(日)は、当該終了年月の末日を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

なお、障害児入所支援に関するインタフェースの項目説明は、インタフェース仕様書都道府県編を参照。

2. 3. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

(1) 事務点検結果票情報（B711）

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎		
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C	
4	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された市町村名を設定する	◎		
5	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	計 請求額	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10		給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11		特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12		自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費	数値	12	高額障害児通所給付費を設定する	○		
14	審査年月日	コード値	8	市町村審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報)	◎	
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額 給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3
12	自治体助成分 請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費	数値	12	高額障害児通所給付費を設定する	○	

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

01: 給付費 03: 過誤調整 04: サービス提供実績記録票 05: 利用者負担上限額管理票 06: 特例障害児通所給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用) 07: 障害児相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用) 08: 特例障害児相談支援給付費(サービス提供年月が平成24年4月以降使用)

※3: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

- (2) 点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 (B721)
 点検済特例障害児通所給付費等請求書情報 (B751)

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1 : 基本情報レコード
市町村、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。
- 2 : 明細情報レコード(複数レコード)
サービス種類ごとの請求件数、単位数、利用者負担額、市町村請求額等を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
						B721	B751	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	レコード種別コード		コード 値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	
3	サービス提供年月		コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号		コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	※C
5	事業所番号		コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+合計 特別対策費請求額+合計 自治体助成額	◎	◎	
7	小計 障害児給付費・ 特例障害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	◎	◎	
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	◎	
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	◎	
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	◎	
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	○	※2
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	◎	
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	○	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考	
					B721	B751		
14	小計 費・高額障害児通所給付費 特定入所障害児食費等給付	件数	数値	6	小計 件数	○	○	
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○		
16		給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	○	
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	◎	
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	
20		給付費 請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	
21		特別対策費請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	○	※2
22		利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	◎	
23		自治体 助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	○	
24	受付年月	コード 値		6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y
25	点検結果	コード 値		1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					給付種別=1		給付種別=2	
					B721 B751	B721 (地域)	B751	
1	交換情報 識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	レコード 種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
3	サービス 提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番 号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号 (チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	※C
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児通所給付費、特例障害 児通所給付費 2:高額障害児通所給付費	◎	◎	◎	
7	サービス 種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	◎	○	
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎	◎		
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎ ※2	◎ ※2		
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	◎	○	
12	特別対策費請 求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	○			※3
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細書 の決定利用者負担額から自治体助 成額を控除した額を設定する)	◎	◎		
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○			
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:明細書における、サービス種類ごとの総費用額(100/100の額)の合計となる。

※3:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考	
						K122	K221		
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	○	※C ※4	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	○	※3 ※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	○	※4	
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない				
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない				
24	請求額集計欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定する	◎	◎		
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない			
28			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない			
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○	※4	
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	
33			高額障害児通所給付費	数値	10	高額障害児通所給付費を設定		○	
34			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	※5
35	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
						K122	K221	
36	特定入所障害児食費等 給付費(合計)	算定日額	数値	4	設定しない			
37		日数	数値	2	設定しない			
38		給付費請求額	数値	5	設定しない			
39		実費算定額	数値	6	設定しない			
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定	◎	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
					K122	K221	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎		※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎		※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎		※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(フリックデジット1桁含む)	◎		※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎		※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎		※C
9	サービスコード	コード値	6	サービスコード6桁	◎		※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎		
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎		
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎		
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○		
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎		※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎		1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考	
					K122	K221		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する				
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	◎	※3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする 上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする	◎	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部2桁小数部3桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または8500)を設定する	◎	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率を設定)	◎	◎	
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎	
16		1割相当額(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額×給付率/100)	◎	◎	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
						K122	K221	
17	利用者負担額 ②(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく利用者負担額②)		数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額-給付率に基づく請求額)	◎	◎	※6
18	上限月額調整 (①②の内少ない数)		数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	◎	
19	A型 減免	事業者 減免額	数値	6	設定しない			
20		減免後利用者 負担額	数値	6	設定しない			
21	調整後利用者 負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○	
22	上限額管理後 利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○	※5
23	決定利用者 負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎	
24	給付費		数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	
25	高額障害児 通所給付費		数値	10	高額障害児通所給付費の請求額を設定する		○	
26	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	※7
27	自治体助成分 請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○	※4
28	算定日額		数値	4	設定しない			
29	日数		数値	2	設定しない			
30	給付費請求額		数値	5	設定しない			
31	実費算定額		数値	6	設定しない			

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
						K122	K221	
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない			
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない			
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない			
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない			
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

- 1 : 2および7以外の情報は1を設定する。
- 2 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号=2で集計する。
 - (1)児童発達支援
 - ①人工内耳装用児支援加算
 - (2)医療型障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
- 7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。
 - (1)児童発達支援
 - ①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - ②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事

業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2)放課後等デイサービス

- ①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

- 1 : 2、4、6および7以外の情報は1を設定する。
2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。

(1)児童発達支援

- ①人工内耳装用児支援加算

(2)医療型障害児入所支援

- ①重度障害児支援加算
②重度重複障害児加算

(3)障害児入所支援

- ①重度障害児支援加算
②重度重複障害児加算
③強度行動障害児特別支援加算
④自活訓練加算

- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)
6 : 7のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号=6で集計する。
7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。

(1)児童発達支援

- ①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2)放課後等デイサービス

- ①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

※4: 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担額調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×市町村助成率(小数点以下切捨)

例)施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)

↓
実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5: 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※6: 法第二十一条の五の十一が適用される場合、「都道府県等が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定する。

※7: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑥ 点検済障害児相談支援給付費請求書／点検済特例障害児相談支援給付費請求書情報
明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考	
					K311、K321		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックジット1桁含む)	◎	※C	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
7	項番	数値	4	1からの連番を設定する	◎		
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△		
10	給付決定に係る児童氏名カナ	英数	25	給付決定に係る児童カナ氏名	△		
11	モニタリング日	コード値	8	障害児支援の場合は計画作成日、継続障害児支援の場合は直近のモニタリング日を設定する。ただし、同一月内に障害児支援と継続障害児支援の両方を実施した場合には直近のモニタリング日を設定する。(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y	
12	請求額計算欄	サービスコード	コード値	6	サービスコードを設定	◎	※C
13		単位数	数値	4	単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	明細1行ごとの請求額を設定(小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎		
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.3.1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

2. 3. 2 都道府県等審査結果資料情報

(1) 審査結果票情報 (B811)

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

① 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード		コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎		
3	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C	
4	証記載都道府県等名		漢字	40	受給者証に記載された市町村名を設定する	◎		
5	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12		自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費		数値	12	高額障害児通所給付費を設定する	○		
14	審査年月日		コード値	8	審査年月日(西暦年月日YYYYMMDD)を設定	◎	※Y	

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報 (C231)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更	
6	異動事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
9	受給者情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
11		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	◎	
12		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
14	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	○		

3. 2. 3 高額障害児給付費支給処理情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC11	高額障害児給付費給付判定結果情報	高額障害児通所給付費の市町村での判定結果情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送

3. 2. 4 高額障害児給付費支給処理情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC21	高額障害児給付費給付のお知らせ情報	高額障害児通所給付費の給付対象となる受給者への通知情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	CC31	高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報	高額障害児通所給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(3)	CC41	高額障害児給付費振込依頼書情報	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書情報（各種支払支援処理を委託しない場合に作成する）	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(4)	CCA1	高額障害児給付費給付対象者一覧表	高額障害児通所給付費給付対象となる受給者の一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(5)	CCB1	高額障害児給付費給付のお知らせ	高額障害児通所給付費の給付対象となる受給者への通知	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(6)	CCC1	高額障害児給付費支給申請書	高額障害児通所給付費の給付対象となる受給者が提出するための申請書	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(7)	CCD1	外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）	高額障害児給付費給付対象者一覧表等で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(8)	CCE1	高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表	高額障害児通所給付費に対する、支給または不支給の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(9)	CCF1	高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書	高額障害児通所給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(10)	CCG1	外字空白印字リスト（高額障害児給付費支給（不支給）決定者）	高額障害児給付費給付支給（不支給）決定者一覧表及び高額障害児給付費給付支給（不支給）決定通知書で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(11)	CCH1	高額障害児給付費振込依頼書	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書（各種支払支援処理を委託しない場合に作成する）	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力有無を申し出ることができる。その場合の出力内容は以下の通り。

<支給申請書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報 高額障害児給付費給付のお知らせ情報	×	○
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表 高額障害児給付費給付対象者一覧表	×	○
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ 高額障害児給付費給付のお知らせ	×	○
高額障害福祉サービス費支給申請書 高額障害児給付費支給申請書	×	×
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	×	○

凡例：○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合は出力対象、×・・・出力対象外

<支給(不支給)決定通知書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報 高額障害児給付費振込依頼書情報	×	×
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	×	○ (※1)
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書 高額障害児給付費振込依頼書	×	×
振込データ情報(高額障害福祉サービス費) 振込データ情報(高額障害児給付費)	×	×
障害福祉サービス費等払込請求書 障害児給付費等払込請求書	×	×
振込者一覧表(高額障害福祉サービス費) 振込者一覧表(高額障害児給付費)	×	×

凡例：○・・・出力対象、×・・・出力対象外 ※1:振込先は印字しない。

(6) 支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等の提供について

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所給付を受給している者がいる場合、高額を支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)			備考	
						J121	J131	J221		
19	上限額管理事業所	指定事業所 番号	コード値	10	上限額管理事業所の事業所番号 を設定する	○	○	○	※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を 設定する	○	○	○	※5	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額 を設定する	○	○	○		
22	日中支援加算欄	指定事業所 番号	コード値	10	連絡調整を行った日中介護事業所 の事業所番号を設定する		○		※C	
23		当該事業所への通 所日数	数値	2	日中介護事業所への通所日数を 設定する		○			
24	請求額集計欄 合計	給付単位数	数値	9	単位数の合計を設定する	◎	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額の合計を設定 する	◎	◎	◎		
26		上限月額調整(① ②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない 数)の合計を設定する	◎	◎	◎		
27		A型減免	事業者 減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○			
28			減免後利用 者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を 設定	○			
29		調整後利用者 負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○	○		
30		上限額管理後 利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○	○		
31		決定利用者 負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	
33			高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費を設定			○	
34	特別対策費		数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	○	※6	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)			備考
						J121	J131	J221	
35		自治体助成分 請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成 する額を設定する	○	○	○	
36	特定 障害者 特別 給付 費 (合計)	算定日額	数値	4	算定する日額を設定する	○			
37		日数	数値	2	算定する日数を設定する	○			
38		給付費請求額	数値	5	給付費請求額を設定する	○	○		
39		実費算定額	数値	6	実費算定額を設定する	○	○		
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	○	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換処理 1.3.1(1)入力識別番号一覧」参照。

※3:整理番号は、市町村内で一意となるように設定する。

※4:市町村保有給付実績情報を国保連合会に提出する場合は、2:償還を設定する。

また、市町村で基準該当事業所の請求について受領委任払いの運用を行っている場合も
2:償還を設定する。

※5 “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※6:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)			備考	
					J121	J131	J221		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	◎	◎	※3	
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	◎	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄 分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計 情報を作成する為の集計欄分類番号を 設定	◎	◎	◎	
11		サービス 利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種 加算のみを算定した場合も1日とカウント する 上限額管理加算、欠席時対応加算等も1 日とカウントする	◎	◎	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号 ごとの単位数を設定する	◎	◎	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部2桁小数部3桁の半角数字(小数 部が3桁を超える場合、小数第4位を四 捨五入)8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎	◎	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年 3月以前:給付率を設定する)	◎	◎	◎	
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎	◎	
16		1割相当額(サ ービス提供年月 が平成24年3 月以前:給付率 に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サ ービス提供年月が平成24年3月以前:総費 用額×給付率/100)	◎	◎	◎	
17		利用者負担額② (サービス提供 年月が平成24 年3月以前:給 付率に基づく利 用者負担額②)	数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成24年3月以前:総 費用額-給付率に基づく請求額)	◎	◎	◎	
18	上限月額調整 (①②の内少 ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額② のうち少ないほうを設定する	◎	◎	◎		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)			備考
						J121	J131	J221	
19	A型減免	事業者減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○			
20		減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○			
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○	○	
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○	○	
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎	◎	
24	請求額集計欄	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	◎	◎	
25		高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費の請求額を設定する			○	
26		請求額 特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	○	※4
27		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○	○	
28	特定障害者特別給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○			
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○			
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	○		
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実費算定額を設定する	○	○		
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	利用日数の特例開始年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	○		○	※Y
33		対象期間(終了)	コード値	6	利用日数の特例終了年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	○		○	※Y
34		当月の利用日数	数値	2	当月の利用日数	○		○	
35		原則日数の総和	数値	3	対象期間における原則日数の総和を設定する	○		○	
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	○	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要
なお、障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報 (G131) の場合は、出力対象項目と
読替え、次の内容とする。

◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1.3.1(1) 入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、市町村内で一意となるように設定する。

※4: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑦ 補装具費支給レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	07を設定する(補装具費支給レコード)	◎		
4	給付実績情報 作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消	
5	算定年月	コード値	6	補装具を支給決定した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号、または受給 者証記載の市町村番号を設定する	◎		
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号を設 定する	◎	※C ※3	
8	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	◎	1:障害者 総合支援 法に基づ く受給者 証番号 2:児童福 祉法に基づ く受給者 証番号 ※4	
9	補 装 具 情 報	氏名(漢字)	漢字	40	氏名(漢字)を設定する	△	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	△	
11		住所(カナ)	英数	75	住所(カナ)を設定する	△	
12		住所(漢字)	漢字	128	住所(漢字)を設定する	△	
13		電話番号	英数	15	電話番号を設定する	△	
14	利用者負担上限月額	数値	6	補装具の利用者負担上限月額を設定する	◎		
15	利用者負担額	数値	6	補装具の利用者が負担した金額を設定する	◎	※5	

- ※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要
- ※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1.3.1(1)入力識別番号一覧」参照。
- ※3: 障害者の場合は、本人の受給者証番号を設定する。なお、障害者の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び地域相談支援給付費を併給しており、それぞれの受給者証番号が異なる場合は、障害福祉サービス費の受給者証番号を設定する。
障害児の場合は、保護者の受給者証番号を設定する。なお、障害児の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び児童福祉法に基づく障害児給付費を併給する場合は、いずれかの受給者証番号を設定する。
- ※4: 障害者で障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費を受給している場合は、「1」を設定する。
障害児で児童福祉法に基づく障害児給付費を受給している場合は、「2」を設定する。障害児で障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費を受給している場合は、「1」を設定する。なお、障害児の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び児童福祉法に基づく障害児給付費を併給する場合は、「1」、「2」のいずれかを設定する。
- ※5: 利用者が補装具の総費用額を全て自己負担し、償還払いとなるケースの場合、総費用額を設定するのではなく、本来利用者が負担すべき費用を設定する。
- ※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)		備考	
						K122	K221		
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	○	※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	○	※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	○		
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない				
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない				
24	請求額集計欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定する	◎	◎		
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない			
28			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない			
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○		
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	◎	
33			高額障害児通所給付費	数値	10	高額障害児通所給付費の請求額を設定する		○	
34		請求額集計欄 合計	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○
35	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)		備考
						K122	K221	
36	特定入所障害児 食費等給付費(合計)	算定日額	数値	4	設定しない			
37		日数	数値	2	設定しない			
38		給付費請求額	数値	5	設定しない			
39		実費算定額	数値	6	設定しない			
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換処理 1.3.2(1)入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、市町村内で一意となるように設定する。

※4: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5: 都道府県等保有給付実績情報を国保連合会に提出する場合は、2: 償還を設定する。

また、市町村で基準該当事業所の請求について受領委任払いの運用を行っている場合も

2: 償還を設定する。

※6: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)		備考	
						K122	K221		
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○		
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		
24	請求額集計欄	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	◎		
25		高額障害児通所給付費	数値	10	高額障害児通所給付費の請求額を設定する		○		
26		請求額 特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	※4	
27		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○	
28		特定入所障害児食費等給付費	算定日額	数値	4	設定しない			
29	日数		数値	2	設定しない				
30	給付費請求額		数値	5	設定しない				
31	実費算定額		数値	6	設定しない				
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない				
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない				
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない				
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない				
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y	
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要
 なお、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)の場合は、出力対象項目と

読替え、次の内容とする。

◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換処理 1.3.2(1)入力識別番号一覧」参照。

※3:整理番号は、市町村内で一意となるように設定する。

※4:サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。